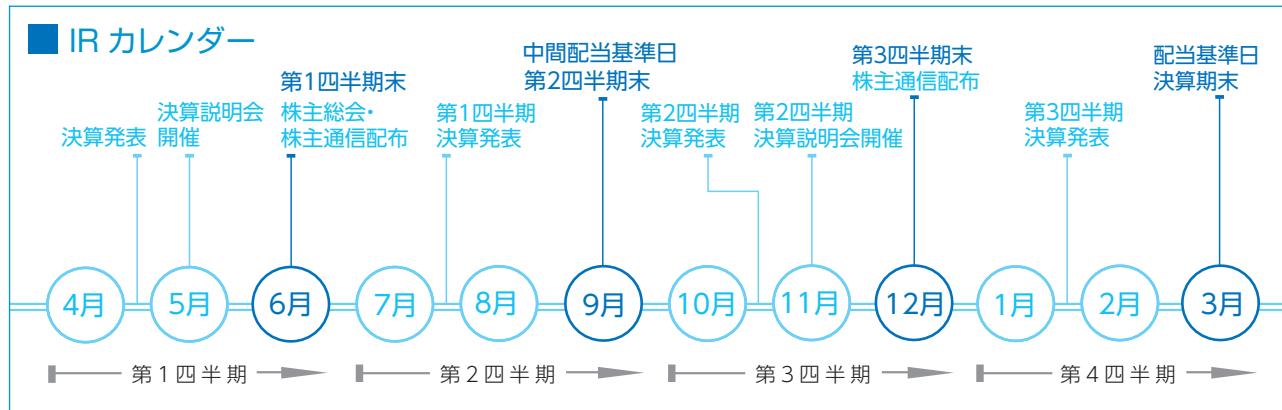


● 当社ホームページのご紹介 ●

当社では、IR専用のホームページを設けて、決算情報等のIR関連の情報をタイムリーに配信しております。また、株主・投資家の皆さま専用のお問い合わせフォームもございますので、お気軽にご利用ください。

トップページのアドレスはこちらです。

<http://www.nicho.co.jp/>



2017年3月期 中間株主通信

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日

日
本
の
調
剤
薬
局





株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第37期第2四半期累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)における経営環境の変化と今後の戦略につきましてご報告申し上げます。

当期は、2年に一度の薬価及び調剤報酬の改定年度にあたり、改定内容は、当社にとりましても大変厳しいものとなりました。調剤報酬改定では、「患者のための薬局ビジョン」(厚生労働省が2015年10月に公表)を踏まえた内容が盛り込まれ、将来の薬剤師・薬局のあるべき姿が明確に示されました。当社としては、皆さまのかかりつけ薬剤師・薬局になれるよう全力で取り組みを継続しております。また今回の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品の使用促進を強力に推し進める施策が多数打ち出されており、ジェネリック医薬品市場の拡大が想定されています。

これら当社を取り巻く経営環境の変化を業容の拡大に向けた絶好の機会と捉え、更なる成長を目指してまいります。

今後とも当社に対するご理解・ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **三津原 博**

「真の医薬分業の実現」

日本調剤グループは「真の医薬分業の実現」を目指し、調剤薬局事業を起点とし、薬剤師の派遣を中心に行う医療従事者派遣・紹介事業、ジェネリック医薬品の製造販売を行う医薬品製造販売事業など、社会の変化に迅速に対応して順次事業の多層化をはかり成長を続けてまいりました。今後も調剤薬局を中心とした事業の多層化を進め、

“医薬総合グループ”

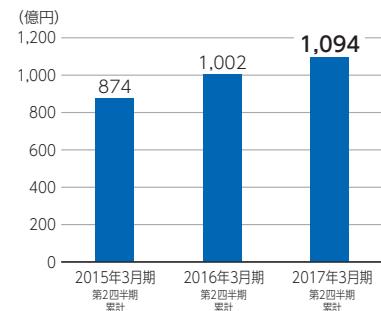
企業の持続的成長と社会への

持続的な価値創造・提供を実現してまいります。

どうぞこれからの日本調剤グループにご期待ください。

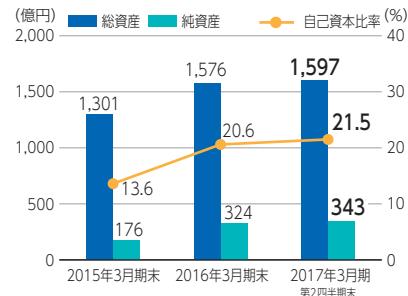
連結財務ハイライト

売上高



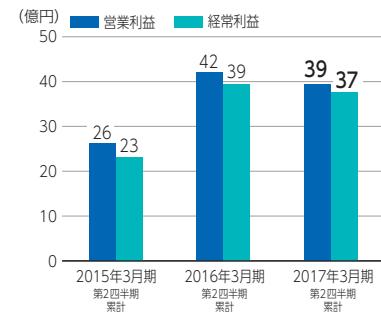
当期は2年に一度の調剤報酬及び薬価改定年度であり、改定の影響はあるものの、各事業セグメントとも順調に売上高が伸長。前年同期比で約92億円、率にして約9.2%の増収を実現。調剤薬局事業における積極的な出店、医薬品製造販売事業におけるジェネリック医薬品の販売増加、医療従事者派遣・紹介事業における求人数増強や登録者数確保が増収に貢献。

総資産、純資産及び自己資本比率



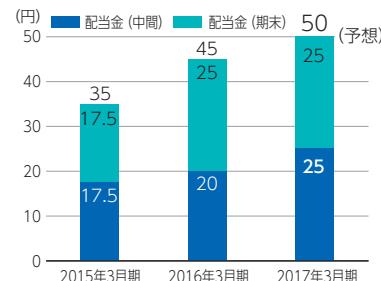
事業の伸長と利益の積上げにより総資産、純資産ともに着実に増加。総資産については、調剤薬局事業における大型店舗を中心としたM&Aによるのれんの増加、医薬品製造販売事業における製造設備の増強による建設仮勘定の増加などが主な要因。純資産の主な増加要因は利益剰余金の増加。業容の拡大を図る一方で、財務内容の改善・強化にも注力した結果、自己資本比率は前々期末の13.6%から、当第2四半期末の21.5%に改善。

営業利益及び経常利益



第1四半期は改定の影響が大きく、営業利益は前年同期比21.1%減と大きな減益となったものの、第2四半期では、改定の影響を吸収し収益状況は急速に改善。前年同期比7.3%の増益を実現。第2四半期累計実績としては、第1四半期における改定の影響を第2四半期で補い切れず、前年同期比274百万円、率にして6.5%の減益。

1株当たり配当金



中間配当は25円を実施。期末配当は25円を予定しており、前期の年間配当45円(2015年10月1日の株式分割後換算値)に対して5円の増配を予定。

※2015年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行い、前期以前のデータは、遡及修正した数値を記載しております。

非財務ハイライト

ジェネリック医薬品 利用率 (数量ベース)

80.9%

(2016年9月末現在)

ジェネリック医薬品の利用率(数量ベース)を、2018年度から2020年度末までのなるべく早い時期に80%以上とする政府目標を、当社では2年以上前倒しで達成。80.9%は、業界内で他の追従を許さない突出した数値です。

在宅実績のある 店舗数割合

93.3%

(2016年9月末現在)

「患者のための薬局ビジョン」の中でかかりつけ薬剤師・薬局に求められる機能の一つである在宅医療は、新規出店店舗を除けば、ほとんどの店舗で実績をあげています。

営業概況

調剤薬局事業

門前型/面対型/メディカルセンターなど多様な形態で
全都道府県に出店

調剤薬局店舗数 (2016年9月末現在)

545 店舗 ※物販専業の1店舗を含めております。

同事業では、23店舗を新規出店し、5店舗を閉局。この結果、第2四半期末時点での総店舗数は545店舗。新規出店23店舗のうち、11店舗がM&Aによる出店。

情報提供・コンサルティング事業

保有する膨大なデータを国民生活の向上に資する
価値あるものへ

処方せん枚数 (2016年3月期)

約 1,230 万枚

2016年7月1日にシンポジウムを開催(東京国際フォーラム)。調剤薬局事業で蓄積された膨大なデータを活かした医薬品マーケティングの最新戦略について、製薬会社のマーケティング担当などの皆さまに説明いたしました。

医薬品製造販売事業

国内トップレベルのジェネリックメーカーへ

販売品目数 (2016年9月末現在)

599 品目

6月に24品目の販売を新たに開始したことにより、第2四半期末の取り扱い品目は599品目に増加。今や大手ジェネリックメーカーと肩を並べるほどの品目数になりました。

医療従事者派遣・紹介事業

医療従事者総合人材サービス事業を全国展開

Webエントリー数 (2016年3月期)

約 7,700 人

独立開業を希望する薬剤師と薬局の売却を希望するオーナーとを引き合わせる独立開業支援について、株式会社日本M&Aセンターとの業務協力を開始しました。

市場の大きな【変化】を好機に変えて —「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けて4月より調剤報酬が改定—

Market Environment

薬局に求められる機能の変化

今回の調剤報酬改定では、将来の薬局に求められる姿を示した「患者のための薬局ビジョン」の内容が多数盛り込まれました。「患者のための薬局ビジョン」では、患者さまにとって安心・安全で質の高い医療を実現するため、薬局に求められる「かかりつけ薬剤師・薬局」機能と、充実・強化すべき2つの機能が明確に示されました。

「患者のための薬局ビジョン」

(2015年10月厚生労働省より公表)

かかりつけ薬剤師・薬局機能

医療機関等との連携 P6, P8

処方された薬の内容を確認し、過量・重複・相互作用による危険性が疑われる場合、問い合わせを行うなど医療機関等と連携し残薬管理や説明を実施。医療機関や介護施設との連携により地域医療へ参加。



服薬情報の一元的・継続的把握 P6

電子お薬手帳等を活用し、患者さまがかかる全ての医療機関の処方情報を把握。重複している薬や、互いに影響し副作用がでる薬がないか確認。



在宅医療・24時間対応 P6

ご自宅や介護施設で在宅療養されている患者さまの薬の管理、服薬状況の確認。夜間・休日などの緊急の際に対応できる体制の整備。



高度薬学管理機能 P7

特定機能病院、地域医療支援病院などの高度医療を行う病院の処方せんへの対応。無菌調剤操作が必要な処方せんへの対応。



健康サポート機能 P8

お薬勉強会の開催や健康相談への対応、必要に応じた受診勧奨、医療機関の紹介等を含む情報提供。



充実・強化すべき2つの機能

Action & Performance

調剤報酬改定への日本調剤の取り組み

服薬情報の一元的・継続的把握

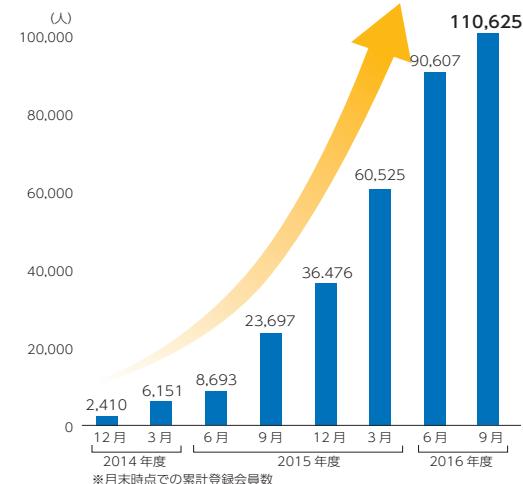
電子お薬手帳「お薬手帳プラス」 会員数10万人突破

2014年10月よりサービスを開始しました電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の2016年9月末の登録会員数が10万人を突破しました。

2016年4月の調剤報酬改定により、電子お薬手帳が、紙のお薬手帳と同様に利用できるようになりました。当社をご利用の患者さまには、自動で処方せんの内容が反映されるなど、利便性を高めています。

また、他社の電子お薬手帳との相互閲覧サービスを開始し、患者さまの服薬情報を一元的・継続的に確認。処方された薬の重複が起きていないか、組み合わせにより副作用の起こる可能性がないか、安全にお薬を飲んでいただけるよう利用されています。

登録会員数の推移



在宅医療・24時間対応/医療機関等との連携

9割以上の店舗で在宅医療を実施

近年、ご自宅や介護施設で療養される方が増加しています。日本調剤の薬局では、地域の医療機関・介護事業者などと連携し、患者さまのご自宅や介護施設を訪問し在宅医療に積極的に取り組んでいます。引き続き全店舗での実施に向けて、全力で取り組みを続けてまいります。また、開局時間外の相談や緊急時の調剤に対応するため、携帯電話を利用した24時間対応の体制を整えています。



在宅医療研修の様子

毎年、在宅医療研修を実施。昨年度は、18箇所で行い576名が参加しました。研修では、「栄養剤の使用方法」についての講義が行われ、実際に手を動かして習得に努めました。今年度は、「痛みの緩和」についての研修を全国で計画しています。

高度薬学管理機能

「合同会社水野」の持分取得

10月、水野薬局を運営する合同会社水野を持分取得により子会社化いたしました。

水野薬局は、日本で初めての調剤薬局として1964年に事業を開始しました。現在は、文京区内の東京大学医学部付属病院前と日本医科大学付属病院前の2店舗

■水野薬局の歴史

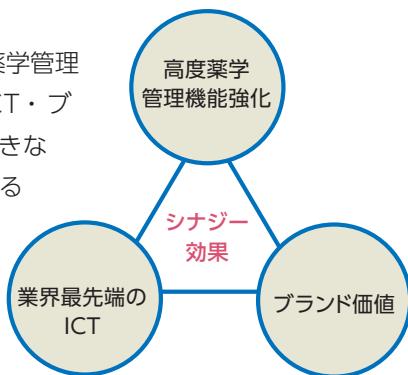
- 1909年 開設
- 1964年 日本で初めての調剤薬局



東京大学医学部付属病院前の水野薬局

■水野薬局とのシナジー

水野薬局の持つ高度薬学管理機能・業界最先端のICT・ブランド価値は、今後、大きなシナジー効果を発揮するものと期待しています。



で大学病院の先進医療に対応した調剤薬局業務を行っています。調剤ミスを防止するシステムや業務システムを自社開発するなど高度化する医療への対応を早期に進め、先進的な経営を行ってきました。

当社と水野薬局は、お互いのノウハウを共有し高度薬学管理機能を強化してまいります。

高度薬学管理機能

薬局・薬剤師の質の向上

〈日本調剤「学術大会」を開催〉

6月5日、都内にて第1回目の〈日本調剤「学術大会」〉を開催いたしました。高度薬学管理機能強化の一環として、薬剤師に学術発表の機会を提供し、全国の薬局との情報共有や知識の向上を目指しています。



大会当日は、当社社員に加え現役の薬学生、マスコミ関係者も集まり、全国から400名を超える参加となり、全10演題の発表が行われました。参加者からは多くの質問が寄せられ活発な議論が行われました。



医療機関等との連携 / 健康サポート機能

お薬教室 & 健康フェア

当社の薬局だけでなく、商業施設や介護施設、地域のお祭りなどでも、お薬教室や健康フェアを開催しています。地域の皆さまへ、お薬や健康管理に関する情報提供の場を積極的にご提供しています。健康フェアでは、血管年齢測定や骨密度測定等が受けられ、薬剤師による健康相談も行っています。必要に応じて医療機関のご紹介なども行い、地域の医療機関とも連携を図っています。日本調剤は地域の皆さまの健康を支える薬局として、健康サポート機能を果たす取り組みを続けてまいります。



商業施設で行われたお薬教室



薬局で行われた健康フェア 骨密度測定を実施

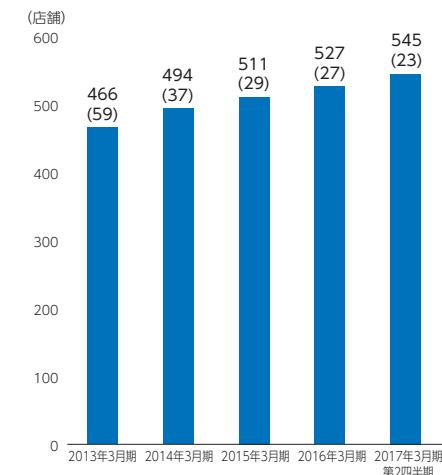
「患者のための薬局ビジョン」実現に向けて規模と将来性を重視した出店を推進

当第2四半期において、23店舗を出店し5店舗を閉局したことで、2016年9月末時点の薬局数は、545店舗となりました。

当社における出店の基本方針は、一定以上の店舗面積の確保と複数名の薬剤師の配置です。在宅医療や高度薬学管理を行い、かかりつけ薬剤師・薬局としての役割を果たすためには必要不可欠な条件です。

当期において、M&A市場が以前にも増して活性化し、当社では11店舗のM&Aが実現しました。M&Aにつきましても店舗規模と将来性を重視し、一定以上の規模と当社基準の高い質を満たすものを厳選して実施しています。

■出店数の推移 (カッコ内は新規出店数)



※ 物販専業の1店舗を含めております。

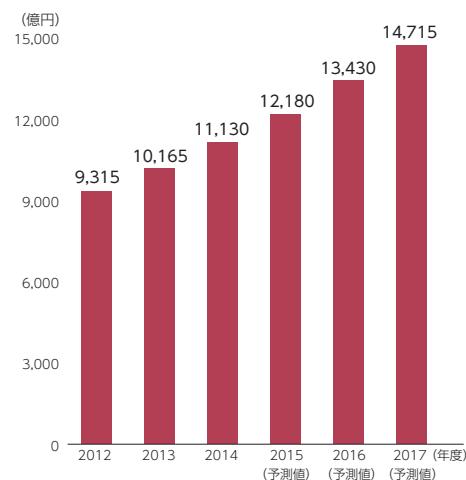
市場の大きな【拡大】を見据えて — 政府目標 80%に向けてジェネリック 医薬品市場が確実に拡大—

Market Environment

ジェネリック医薬品市場の動向

ジェネリック医薬品市場は、下図のように年々拡大を続けています。また、国からは使用促進策が矢継ぎ早に打ち出されています。

■ジェネリック医薬品販売金額の推移



出典：矢野経済研究所 ジェネリック医薬品市場に関する調査結果2015

2016年4月「診療報酬改定」

病院・診療所でのジェネリック医薬品推進の施策が強力に示され、今後もジェネリック医薬品市場は、需要の増加が予想されます。

DPC病院*	使用数量割合の基準の引き上げ
一般病院	品目数割合から使用数量割合へ基準が変更
診療所	使用数量割合の基準を新設

*DPCとは、急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度

Action & Performance

製造設備の増強

医薬品製造販売事業では、ジェネリック医薬品市場の拡大を的確に捉え、変化に迅速に対応できるように、製造設備の増強を積極的に実施しています。

〈長生堂製薬〉

4月に本社第二工場を新設し稼働が始まりました。



〈日本ジェネリック〉

8月につくば工場S棟の第二期工事が完了し、本格稼働が始まりました。



最大生産能力の増強

前述の長生堂製薬本社第二工場の新設稼働と、日本ジェネリックつくば工場S棟の本格稼働により最大生産能力を増強いたしました。



販売品目の増強

6月、ジェネリックメーカーで最多の新規発売品目数となる11成分24品目の販売を開始しました。8月には新たに7成分12品目の承認を取得し、12月の販売開始を予定しています。



製剤への工夫



患者さま・薬局・病院等での識別を容易にするため、薬剤名を錠剤の両面にレーザー印字しています。このように、当社グループの調剤薬局から上がってくる患者さまの声や、薬剤師の知見を収集し、製品開発に活かしています。

今後の取り組み

〈日本ジェネリック〉

年間最大生産能力100億錠を計画する業界トップクラスの製造工場である、つくば第二工場の工事が着々と進行中です。



〈日本ジェネリック〉

春日部工場内に、高薬理活性剤の製造区画の整備に着手しました。今後、当社では、抗がん剤等を含む、より高度な医薬品の製造を計画しています。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 (2016年9月30日)	前期末 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産	75,713	84,838
現金及び預金	17,353	32,385
受取手形	265	197
売掛金	24,277	25,839
電子記録債権	1,649	774
商品及び製品	21,232	15,328
仕掛品	1,944	1,993
原材料及び貯蔵品	5,181	4,695
その他	3,818	3,635
貸倒引当金	△9	△10
固定資産	84,064	72,770
有形固定資産	60,781	51,997
建物及び構築物（純額）	21,937	21,537
土地	17,937	17,188
建設仮勘定	8,906	2,807
その他（純額）	11,999	10,464
無形固定資産	12,608	10,122
投資その他の資産	10,674	10,650
資産合計	159,777	157,609

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (2016年9月30日)	前期末 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債	67,732	68,985
買掛金	38,900	41,989
電子記録債権	2,853	2,664
短期借入金	2,226	—
一年内償還予定の社債	—	7,000
一年内返済予定の長期借入金	13,743	5,963
未払法人税等	1,703	2,745
賞与引当金	2,510	2,249
役員賞与引当金	7	138
その他	5,786	6,234
固定負債	57,672	56,151
長期借入金	52,448	50,621
役員退職慰労引当金	899	957
退職給付に係る負債	1,237	1,157
その他	3,087	3,414
負債合計	125,404	125,136
純資産の部		
株主資本	34,446	32,507
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	19,611	17,672
自己株式	△45	△44
その他の包括利益累計額	△73	△34
その他有価証券評価差額金	124	196
退職給付に係る調整累計額	△198	△231
純資産合計	34,372	32,473
負債・純資産合計	159,777	157,609

(単位：百万円)

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期(累計) (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	前期(ご参考) (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上高	109,478	100,269	219,239
売上原価	90,571	82,369	180,171
売上総利益	18,906	17,900	39,068
販売費及び一般管理費	14,965	13,685	28,578
営業利益	3,940	4,214	10,489
営業外収益	433	373	740
営業外費用	622	652	1,351
経常利益	3,751	3,936	9,878
特別利益	3	—	22
特別損失	40	90	219
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,714	3,845	9,681
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,511	3,720
法人税等調整額	△80	△137	△368
四半期(当期)純利益	2,339	2,471	6,329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,339	2,471	6,329

(単位：百万円)

四半期連結包括利益計算書

科目	当第2四半期(累計) (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	前期(ご参考) (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
四半期(当期)純利益	2,339	2,471	6,329
その他の包括利益	△39	△10	△153
その他 有価証券評価差額金	△72	△37	△136
退職給付に係る調整額	33	26	△17
四半期(当期)包括利益	2,300	2,460	6,175
(内訳)			
親会社株主に係る 四半期(当期)包括利益	2,300	2,460	6,175

(単位：百万円)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

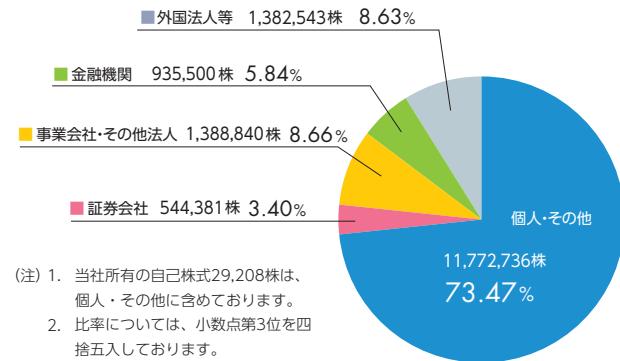
科目	当第2四半期(累計) (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	前第2四半期(累計) (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	前期(ご参考) (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△4,588	7,435	19,327
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,366	△3,329	△7,823
財務活動による キャッシュ・フロー	3,923	2,403	7,031
現金及び現金同等物の 増減額	△15,031	6,509	18,535
現金及び現金同等物の 期首残高	32,380	13,844	13,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	17,348	20,354	32,380

(単位：百万円)

株式状況

発行可能株式総数	44,192,000株
発行済株式の総数	16,024,000株
株主数	8,100名

所有者別株式分布状況



(注) 1. 当社所有の自己株式29,208株は、個人・その他に含めております。
2. 比率については、小数点第3位を四捨五入しております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
三津原博	4,680,000	29.25
三津原庸介	3,320,000	20.75
有限会社マックスプランニング	1,120,000	7.00
日本調剤従業員持株会	436,600	2.72
三津原陽子	400,000	2.50
三津原恵子	400,000	2.50
野村證券株式会社自己振替口	270,000	1.68
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	225,000	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	202,800	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	196,200	1.22

(注) 1. 出資比率は、自己株式29,208を控除して計算しております。
2. 出資比率については、小数点3位以下を切り捨てております。

株主メモ

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
● 期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
● 中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
● 定時株主総会	毎年6月
● 株主名簿管理人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
● 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
● 公告の方法	○電子公告 公告掲載URL http://www.nicho.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要

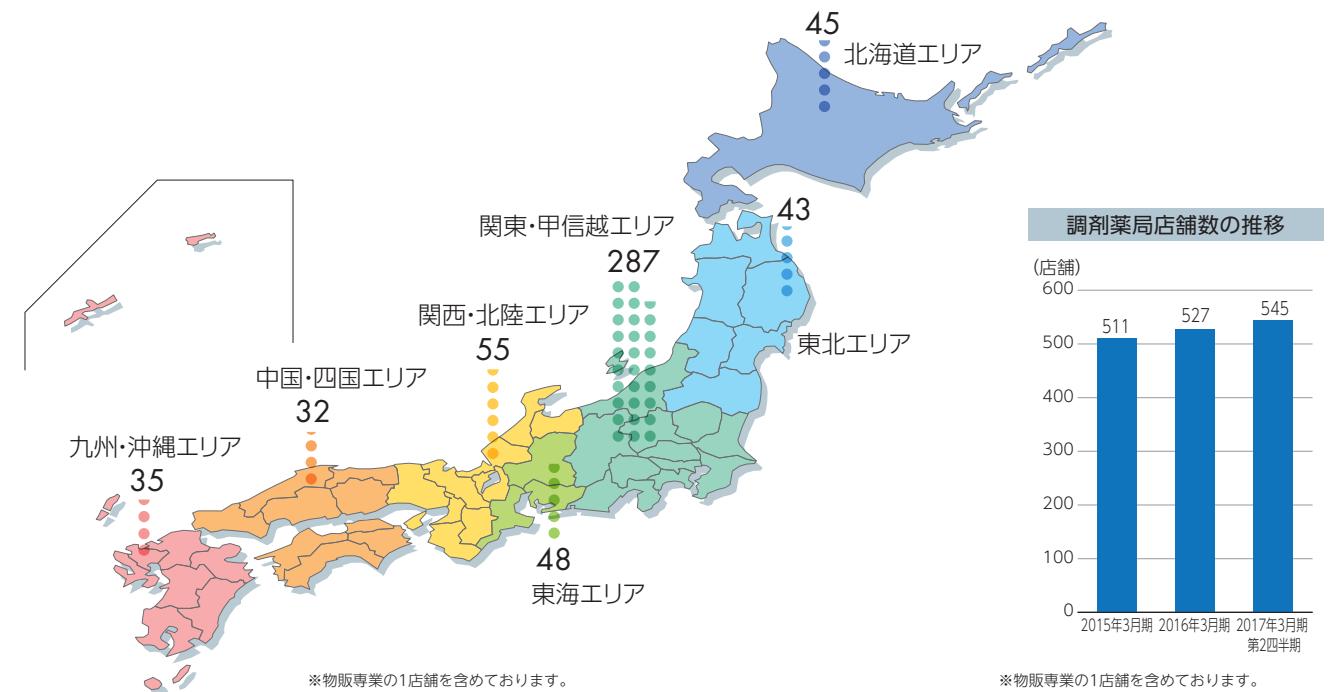
商号	日本調剤株式会社
設立	1980年3月
本社所在地	〒100-6737 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー37階 03-6810-0800(代表)
資本金	39億5,302万円
連結売上高	2,192億円 (2016年3月期)
従業員数	正社員2,689名 パート他677名 ※パート他は8時間換算に基づく 年間平均雇用人数であります。 (2016年3月31日現在)
事業形態	保険調剤薬局チェーンの経営

役員

代表取締役社長	三津原 博	取締役	※ 木村 金吾
常務取締役	鎌田 良樹	取締役	※ 薄金孝太郎
常務取締役	三津原庸介	取締役	※ 長嶋 隆
常務取締役	深井 克彦		
常務取締役	笠井 直人		
取締役	宮田 徳昭		
取締役	鈴木 重夫		
取締役	小柳 利幸		
取締役	小城 和紀		
取締役	藤本 佳久		
取締役	金井 久兮		

(注) 1. 取締役の金井 久兮、薄金 孝太郎、長嶋 隆は社外取締役であります。
2. ※は監査等委員であります。
3. 第36期定時株主総会での決議により、当社は監査等委員会設置会社に移行いたしました。

日本調剤ネットワーク



※物販専門の1店舗を含めております。